



日本私立中学高等学校連合会発行  
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号  
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三  
 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五  
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)  
 www.chukoren.jp

# 令和5年度文科省私学関係予算案決定

## 私立高校等経常 費助成費等補助

# 1029億円に

文科科学省の令和5年度私立学校関係予算案が12月23日に決定した。私学助成関係予算は大学等も含め総額で前年度比1億円増の4095億円となった。このうち私立大学等経常費補助は前年度比1億円増の2976億円、私立高等学校等経常費助成費等補助は同9億円増の1029億円となった。一方、私立学校施設・設備の整備の推進事業は大学等と高校等を合わせ同8億円減の90億円となった。ただし12月2日に国会で成立した令和4年度第2次補正予算では113億円の私学助成関係予算が計上されており、このうち107億円が施設・設備整備関係予算。

高等学校等経常費助成費等補助1029億円を詳しく見ると、内訳は、一般補助が860億円(前年度比6億円増)、特別補助は137億円(同1億円増、特定教育方法支援事業が32億円(同1億円増)。

このうち一般補助の生徒等1人当たり単価は、私立学校の教育内容の高度化等に必要経費を勘案して、中学、高校(全日制・定時制課程)、中等教育学校、特別支援学校ともに前年度比0.9%の増額が図られた。文科省では、都道府県が生徒等1人当たり単価の増額や、私立高等学校等の特色ある取り組みへの支援を拡充するなど、私学助成の充実を図ることに

期待感を表明している。令和5年度の生徒等1人当たり単価は、高校(全日制・定時制課程)で5万7927円、同広域以外の通信制課程で1万7498円、広域通信制高校で2万9550円(前年度と同額)、中学校では5万701円となっており、中等教育学校後期課程と前期課程の単価は、それぞれ高校全日制・定時制課程、中学校と同額。

特別補助の内訳は、教育改革推進特別経費が55億円、幼稚園等特別支援教育経費が71億円、授業料減免事業等支援特別経費が10億円、過疎高等学校特別経費が1.5億円となっている。このうち教育改革推進特別経費の「次世代

を担う人材育成の促進」(1校当たり単価45万円)、「ICT教育環境の整備推進」(同45万、101万円)、「特別支援教育に係る活動の充実」(同40万円)、「外部人材活用等の推進」(同45万円)について事業の拡充が図られた。また授業料減免事業等支援特別経費は私立高校等が家計急変等の経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に助成額の一部を補助する。このほか特定教育方法支援事業は特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を文科省が支援する事業。

私立学校施設・設備の整備推進事業90億円の内訳は、耐震化等の促進が40億円(前年度比5億円減)、教育・研究装置等の整備が50億円(同

4億円減)。このうち耐震化等の促進の内訳は、耐震改築(建替え)事業が21億円、耐震補強事業が15億円、非構造部材の落下防止対策等の安全対策や利子助成を行うその他耐震対策事業が4億円、耐震改築(建替え)事業は令和6年度まで2年間延長されるため、新たに耐震診断に限り経費も支援する(3年以内)に耐震化に着手すること等が条件)他、耐震化率が全国平均(93.2%)を下回る学校法人においては耐震化を含めた事業計画とする方針が盛り込まれた。耐震化の促進には令和4年度第2次補正予算で60億円の予算が別途計上されている。教育・研究装置等の整備予算50億円の中には私立高等学校等の予算も含まれており、その中の私立学校施設環境改善整備7億円は新

### 内容

- 常任理事会等開催……………3面
- 私学振興全国大会詳報……………4・5面
- 全番連が通信教育規程改正で意見6面
- 日私教研だより……………8面

型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な生活空間や学修機会確保に必要な基盤的設備等や空調・換気設備・トイレのドライ化・バリアフリー化・防犯対策 校内LANの整備など施設の高機能化やエゴ改修等への支援が目的。高校等の補助率は1/3以内。さらに私立高等学校等ICT教育設備のための予算として14億円が計上されている。個別最適な学びを目指して私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援する事業で、補助率は1/2以内。対象学校種は小、中、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校。補助対象設備はコンピュータ、ソフトウェア、周辺機器(プリンタ、スキャナー等)、視聴覚関連機器(デジタルカメラ、電子黒板等)、附帯工事費等。補助対象経費の限度額は500万円以上4千万円以下。コンピュータの整備を主とした事業計画の下限額は100万円以上。このほか日本私学教育研究所への補助は前年度と同額の2018万9千円。

# 高校生等奨学給付金 増額

## 文部科学省令和5年度予算案(私学助)

文部科学省の令和5年度予算案の内、私学助成予算以外で私立高校等に関連する主な予算は次の通り。

### ■高校生等への修学支援

予算額は4283億円。前年度比17億円の減額。この事業の内訳は、①高等学校等就学支援金が4128億5600万円(前年度比12億9800万円減)、②高校生等奨学給付金が147億6100万円(同3億5千万円減)、③高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等奨学給付金を除く)7億1500万円(同5600万円減)。

このうち①については、基本的に同制度の対象となる世帯の年収目安(910万円未満)や私立高校等に対する加算額(39万6千円)が適用される年収目安(590万円未満)に変更はないが、令和5年度には家計急変世帯への支

援の仕組みを創設する予定。なお私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は29万7千円。②では新たに非課税世帯の私立の全日制等に通う第一子の給付額を前年度と比べ3千円増額し13万7600円にする。国立の場合も3千円増額する。③は②と同様に都道府県事業等に対する補助事業で、高校等で学び直す者に対する修学支援(補助率10

／10)、高校等専攻科の生徒への修学支援(同1／2)等を行う。

■学習者用デジタル教科書普及促進事業 予算額は18億円(前年度比5億円減)。令和6年度から段階的に、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」を導入し、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を導入するのに向けて、①学びの保障・充実のための学習者用デ

ジタル教科書実証事業(予算額15億6千万円)を行う。私立も含め全ての小学校5・6年生、中学校全学年(特別支援学校小学部・中学部、特別支援学級も含む)に「英語」のデジタル教科書を提供。算数・数学」のデジタル教科書の一部の小・中学校等に提供する。

②学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業(2億4100万円)を民間企業等1団体に業務委託して行う。①の対象校に全国アンケートを実施し、マクロな視点から導入効果や傾向・課題等の分析等を行う。

## 令和4年度第2次補正予算決定 私学の耐震化、ICT支援

政府の令和4年度第2次補正予算が12月2日、国会で成立した。文部科学省予算の総額は1兆4426億円。そのうち私立中学校に関連する主な事業は次の通り。

①私立大学等教育研究装置

整備 予算額94億円。耐震改築事業、耐震補強事業、非構

造部材の耐震対策事業、防災機能強化事業、教室等の空調・換気設備の整備、校舎等のトイレ改修、情報通信ネットワーク環境の整備を行う。補助率は高校等が1／3以内

は1／2以内)。

②私立学校施設の耐震化・防災機能強化事業、教室等の空調・換気設備の整備、校舎等のトイレ改修、情報通信ネットワーク環境の整備を行う。補助率は高校等が1／3以内

は1／2以内)。

③私立学校施設の災害復旧 予算額56億円。令和4年8月1日～同月22日までの豪雨及び暴風雨による災害等が広範囲に私立学校施設が損壊など多数の被害を受けたことから被災施設の迅速な災害復旧を図る。補助率は災害復旧に要する経費の1／2等。

④私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)

支援学校スクールバス感染症対策支援事業を行う事業。

⑤学校等における感染症対策の支援 予算額242億円。国公私立学校の教室の消毒委託や換気用備品購入など感染症流行下における学校教育活動体制の整備事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業を行う事業。

上限額の拡充、運用損失の非課税措置、対象となる教育費の範囲の拡充等は認められなかった。また令和5年度から支給年度の途中に家計急変世帯となった生徒等についても就学支援金を支給する制度改正に伴い、これらの対象についても公課禁止及び滞納処分による差し押さえ禁止の措置が講じられる。

文部科学省はこのほど令和5年度税制改正要望事項の結果を公表した。私立中高校に開わりが深い事項で認められたのは、「教育資金一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の拡充」の適用期限の

## 教育資金一括贈与の非課税措置3年延長

文部科学省はこのほど令和5年度税制改正要望事項の結果を公表した。私立中高校に開わりが深い事項で認められたのは、「教育資金一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の拡充」の適用期限の

3年間延長する。ただし受贈者が30歳に達した場合等で、非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額に贈与税が課されるときは、一般税率が適用されるなどの見直しが行われた。

上限額の拡充、運用損失の非課税措置、対象となる教育費の範囲の拡充等は認められなかった。また令和5年度から支給年度の途中に家計急変世帯となった生徒等についても就学支援金を支給する制度改正に伴い、これらの対象についても公課禁止及び滞納処分による差し押さえ禁止の措置が講じられる。

研究事業(2億4100万円)を民間企業等1団体に業務委託して行う。①の対象校に全国アンケートを実施し、マクロな視点から導入効果や傾向・課題等の分析等を行う。

令和4年度補正予算、共通テスト  
文科省、入試センター

6回会  
8理事  
16常任

出願の方向性等から説明を受けて質疑を行う

本連合会は令和4年12月6日、東京・市ヶ谷の私学会館で第6回常任理事会を開催した。

吉田会長は冒頭挨拶で、「12月2日に、私立学校施設の耐震化やICT教育設備の整備費を含む補正予算が成立した」と述べた。

続いて、文科省の八田和嗣・私学部私学助成課長から令和4年度の私立高等学校等関係の補正予算案について、大学入試センターの小野賢志・試験企画部長から令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの問題作成の方向



八田課長



小野部長

性等について説明があった。まず八田私学助成課長が、私立高等学校等関係の補正予算案に関し、耐震化・防災機能強化対策、基盤環境整備の推進、私立高等学校等におけるICT教育設備の整備支援、8月の豪雨及び暴風雨に

よる私立学校施設の災害復旧・教育活動復旧費(私立高等学校等経常費助成費補助金により支援)、学校等における感染症対策の支援等について説明した。また、大学入試センターの小野試験企画部長が、新学習

指導要領に対応した令和7年度からの大学入学共通テストの出題の方向性や出題形式等、「情報I」等新科目の経過措置等を説明した。「地理歴史・公民」の2科目選択の組合せについて、出席者から疑問が出され、表記の修正等を早急に行い再提供することが求められた。報告・審議では、福島事務局長が、今年の私学振興全国大会は、11月9日(水)、アルカディア市ヶ谷(私学会館)で開催し、参加者389名、来賓本人出席は27名、代理出席は23名であったと報告した。



私学振興全国大会、理事・監事・評議員・事務の直前に常任理事会

私学振興全国大会、理事・監事・評議員・事務  
局長会議開く

本連合会は11月9日、東京・市ヶ谷の私学会館で第5回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開催し、同日、同会場で開催する令和4年度私学振興全国大会の運営等を協議した。

挨拶に立った吉田会長は、国自体が新型コロナウイルス

感染症で疲弊していく中で、私立中学高等学校は新しい教育を実践してきた。私立高等学校以下の経常費補助金は、ここ数年増加しているものの、地方交付税では全額措置されない県もあり、都道府

県格差が大きな問題と述べ、私学振興全国大会では、



令和4年度私学振興全国大会

へ私立学校振興発展の重要性を伝えたいとした。続けて福島事務局長が私学

自民党の国会議員の先生方に最大限の支援を訴えると説明した。また、今年度の私学振興大会は、例年利用の「メルパルクホール」の閉館に伴い、やむを得ず、本日は東京・市ヶ谷の私学会館で400人余での開催としたが、来年度は、令和5年11月1日、東京・文京区役所併設の「文京シビックホール」大ホールを予約会場規模は1800人余と報告した。

関係政府予算の編成に向け、

# 令和4年度私学振興全国大会を開催

本連合会は、11月9日、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）で日本私立小中学校高等学校保護者会連合会とともに、「令和4年度私学振興全国大会を開催した。全国から389名の私立学校関係者、保護者が集まり、永岡桂子・文部科学大臣をはじめ、与党・自由民主党の秋生田光一・政務調査会長や文教関係国会議員が27名出席ほか代理出席23名）し、令和5年度私立学校関係政府予算の大幅拡充や保護者の教育費負担軽減などを要請した。

## 主催者代表挨拶

日本私立中学高等学校  
連合会

会長 吉田 晋



私立中高は建学の精神のもと、有為な人材の育成を通じて、国や社会の発展に寄与していくことを目指し、常に新

方のご尽力により成立した「私立学校振興助成法」は今日の私学振興に大きく寄与している。私立中高は、生徒・保護者の期待に応えられるよう、私学助成と、保護者に負担いただく学納金によって、子供たちの教育をより一層充実させていく。

## 主催者代表挨拶

日本私立小学校中学校  
高等学校保護者会連合会

会長 門傳 英慈



新型コロナウイルス感染症の流行により、学校教育のデ

令和4年度私学振興全国大会



しい時代に対応した、特色ある教育活動を日々実践している。しかしながら、その経費が全額公費で賄われる国立学校と異なり、私立学校は経常費助成と学納金によって支えられていることから、経常費助成費等の補助金をはじめとする公的支援の拡充と共に、保護者に対する授業料等の軽減支援措置の拡充が重要である。私立学校は、我が国の学校教育において重要な役割を果たしており、自由民主党の先生

新型

ジタル化が進められているが、基盤となる生徒1人1台端末の配備について、私立学校には補助率の壁があり、保護者の負担が増えている。公私間の格差、保護者の教育費負担格差の是正が図られつつあるが、一方で都道府県間や年収による支援額の格差や、増加する家計急変世帯への対応など、さらなる負担軽減に向けて公的支援の拡充が求められている。社会が大きな転換期を迎えようとしている今、私立学校においても教育の更なる充実が図られるよう、補助金等の拡充強化に向けて、ご理解とお力添えを賜りたい。

## 要請

日本私立中学高等学校  
連合会

副会長 近藤 彰郎



これまで私立学校には何回

も困難な時期があった。なぜ私学が大事かという点、特色ある教育が実施されているからであり、いまの子供たちのためだけに、将来に良い教育を残さないといいない。私立学校が役割を果たすことができるのは、創意工夫ができる自由な環境があるからである。経常費等補助金をしっかりと守っていただくこと、そして、創意工夫ができる自由闊達な環境をぜひ確保していただくこと、この2点を要請とさせていただきます。

## 保護者の願い



高知県私立中学高等学校保護者会連合会の田岡真澄美氏が「保護者の願い」を読み上げ、ウィズコロナ時代の私立学校と保護者、子供たちのため、教育のデジタル化の基盤となる1人1台のパソコンの配備や空調・換気設備の整備

## 決議採択



日私学保連の中園裕介副会長が、決議案を読み上げ、満場一致で採択された。採択された「決議」は、私立中高の教育全般の充実発展のため、経常費助成費等補助金の大幅な拡充を図ること、私立中高におけるICT環境の整備、施設の耐震化、省エネ・脱炭素化の早期実現のため、所要の補助金の大幅な拡充を図ること、私立中高保護者の教育費負担軽減と公私間格差の是正を図るため、就学支援金制度や授業料減免支援の拡充を図ること。「決議」は永岡文部科学大臣に手交された。

# 来賓挨拶

文部科学大臣

衆議院議員 永岡 桂子氏



中学校では昨年度から新学習指導要領が全面实施されているが、高等学校でも今年度から実施され、各私立学校では様々な創意工夫を凝らした教育実践が展開されている。岸田内閣では「一人への投資」を第一の政策に掲げており、子供や子育て世代の視点に立った子供政策を強力に推進し、子供に関する取り組みや政策を我が国社会の真ん中に据えていくことに政権を挙げて進めていく。文部科学省としては、私立中高の運営に必要な経常経費の確保はもとより、耐震化等の防災機能強化、感染症対策による学習機会や私立高校等のICT環境整備等について、切れ目のない支援を行うべく必要な予算を要

求しているところであり、今後とも、私立学校の発展のために精一杯取り組む。

自由民主党政務調査会長

衆議院議員 萩生田光一氏



本年は明治5年の学制公布から150年を迎える年である。この間いつの時代も教育は国家社会の礎であり発展の原動力となってきた。資源に乏しい我が国においては、人が最大の財産である。岸田内閣は「一人への投資」を新しい資本主義の柱とし、その充実に取り組んでいるが、我が国の未来を支える子供たちの教育環境はさらに良いものにしていかなくてはならない。我が国の教育費をOECDデータで見ると、公財政教育支出に最下位である。変化の激しい時代だからこそ、子供たち

一人ひとりが未来を生き抜く力を身につけることができる

自由民主党総務会長

衆議院議員 遠藤 利明氏



日本という国がこれだけ豊かな国となった一番のものは教育であり、改めて教育の財源をしっかりと考えていく必要がある。日本という国で本

よう、最大限の支援を行っていかなくてはならない。

しっかりと認識してもらい、一緒に繁栄を作っていくことが大事ではないか。いま憲法改正の議論をしているが、私学助成がどれだけ重要であるか、そして私学は公教育であることについて、憲法ではないか。これからは私学が建学の精神を活かして頑張れるようお願い申し上げる。



アルカディア市ヶ谷の大会会場には代理も含め約50人の国会議員らが出席した (11月9日)

元文部科学大臣

衆議院議員 下村 博文氏



我々は私学助成に大変力を入れているつもりであるが、忸怩たる思いがある。今から32年前の1990年の文部科学省の予算は総額5・1兆円、そして昨年が5・4兆円であり、30年で3千億円しか増える。

ていない。私学振興助成法では間に合わないということ

で、憲法第26条を改正し、教育の充実・無償化の促進を憲法に明記する必要がある。人づくりは国づくりであり、教育立国こそが日本の目指すべき方向である。憲法を改正し、私学助成は違憲ではないとし、国立学校と同様に私学に対する教育的な支援をすることが、この国の教育立国に向けた根本的な改革につながる。

元文部科学大臣

衆議院議員 塩谷 立氏



私学に関わる問題が出てくる中で、最近の課題は学校法人のガバナンスをどうするかである。大学・中高・小学校・幼稚園とそれぞれの立場があり難しいが、私学全体で、国立と違った立場でガバナンスを考える必要がある。ガバ

ナンスをしっかりと定めることで、国民・世間に対して私学は頑張っていることを明記し、より一層これからの私学振興に努力をしていただきたい。新型コロナウイルス感染症やウクライナの戦争、最近では自然災害が頻発しており、時代の大きな転換期であることは間違いない。人口減少の中で、優秀な日本の若者を育てることが育めるのは教育であるから、私学にはぜひ建学の精神に基づき、より一層頑張っていたきたい。

# 全連連 高校 通信教育 文科省に意見書

通信教育 規格改正で

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は、令和4年11月28日、高等学校通信教育規程の一部を改正する省令案について、文部科学省初等中等教育局の田中義恭参事官（高等学校担当）に意見書を提出した。

意見書では、加速度的に教育形態が多様化し、営利目的化する昨今の広域通信制高等学校について、通学コースの設置などによって全日制課程・定時制課程と判別のない学校が設置されている現状を踏まえれば、根本からの

対応策の早急な実施が必要であると指摘した。

また、一部の広域通信制高等学校では、数日間のスクーリングのみで高等学校卒業資格が取得できると謳い、安易でショートカット的な学修が躊躇いも無く行われているこ

# 中教審が教師の養成・採用・研修等の在り方で答申

養成・採用・研修等の在り方で

文部科学省の中央教育審議会は12月19日、オンラインで総会を開き、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方に関する答申を取りまとめ、渡邊会長が同省内で永岡桂子大臣に手交した。令和の日本型学校教育の構築を目指した答申（令和3年1月）の具体化の検討を求めた諮問（同年3月）で検討課題とされた5項目を中心に審議したもの。

このうち、①教師に求められる資質能力では、理論と実

践の往還を重視した教育課程の不断の見直し、それぞれの学生の状況に応じた教育実習・学校体験活動の柔軟な履修形式の設定、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室での介護等の体験を行う機会を設けることなどを提言。

②多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成では、教員免許状の取得に柔軟に対応できるよう、4年制大学においても最短2年間で取得できる二種免許状を念頭に置いて教育課程の開設を特例的に

認めること、特別免許状に関して、全都道府県教育委員会が授与基準や手続について

# 文科 高校教育の在り方 W G 審議 進む

中央教育審議会初等中等教育分科会の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会の下に新設された「高等学校教育の在り方に関するワーキンググループ」が11月14日に初会合を開

いた。部会長は荒瀬克己氏。委員は15人、本連合会からは長塚常任理事が参加している。

検討課題は共通性と多様性の観点からの高校教育の在り方、全日制・定時制・通信制の在り方や少子化が加速する

とについて、高等学校教育を担う公教育機関の在り方としてふさわしいか否かの観点から、改めて通信教育制度の目的や意義を検証すべきと要望した。

さらに、現行の仕組みが公然と営利目的に利用され、将来的に公教育制度そのものが、なし崩し的に瓦解していくことへの危惧を述べた上

で、生徒や保護者が、これ以上不利益を被ることがないよう、国が明確な設置認可基準を策定することや、特例的に緩和されている教育課程を全面的に見直すことなど、通信教育制度の抜本的な見直しを求めた。

なお、今般の省令改正は、令和4年8月29日に取りまとめられた「令和の日本型学

校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議（審議まとめ）を踏まえ、①収容定員を240人以上とする下限規定を撤廃すること、②少なくとも生徒数80人当たり

に係る具体的な基準設定、⑤教師を支える環境整備では、失効・休眠免許保持者の円滑な入職の促進、学校における働き方改革の一層の促進などを提言している。

ホームページ等で周知すること、既に特別免許状を授与され、学校現場で一定の経験を積んだ者に講習の受講等で他の学校種の特別免許状の授与を認めることの明記など

を、③教員免許の在り方では、小、中学校教諭の両方の免許状の取得の促進策を講じることを、④教員養成大学・学部、教職大学院の在り方に関しては、実務家教員の配置

抱える県教委から遠隔授業や生徒の全国募集への期待感などが報告され、第3回WG（12月12日）では全・定・通の望ましい在り方に関して、高知県の太平洋学園高校から併修制度を活用して柔軟な時間割等で社会的な自立を促している取り組み等が報告された。第4回は令和5年1月12日の予定。

中央教育審議会初等中等教育分科会の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会の下に新設された「高等学校教育の在り方に関するワーキンググループ」が11月14日に初会合を開

いた。部会長は荒瀬克己氏。委員は15人、本連合会からは長塚常任理事が参加している。

検討課題は共通性と多様性の観点からの高校教育の在り方、全日制・定時制・通信制の在り方や少子化が加速する

で、生徒や保護者が、これ以上不利益を被ることがないよう、国が明確な設置認可基準を策定することや、特例的に緩和されている教育課程を全面的に見直すことなど、通信教育制度の抜本的な見直しを求めた。

なお、今般の省令改正は、令和4年8月29日に取りまとめられた「令和の日本型学

校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議（審議まとめ）を踏まえ、①収容定員を240人以上とする下限規定を撤廃すること、②少なくとも生徒数80人当たり

に係る具体的な基準設定、⑤教師を支える環境整備では、失効・休眠免許保持者の円滑な入職の促進、学校における働き方改革の一層の促進などを提言している。

# 各地で私学振興大会開催

## 秋田 佐竹知事 を迎えて 私学振興大会開催

秋田県私立中学高等学校協会など私学6団体は、10月5日、秋田市の秋田キャッスルホテルで第41回私学振興大会を開催した。主催者を代表して江島清彦大会会長があいさつし、「私立学校は県内の公教育に大きく貢献している。しかし私立学校に通う在籍者数は減少しており、喫緊の課題となっている」と述べ、時代の変化に対応した健全な学校運営のため私立学校への一層の支援を要請した。来賓の佐竹敬久知事は、県外への

張つていきたい」と述べた。大会では、公私間での入学定員の調整、経常費一般補助の拡充強化、特色ある私学教育を十分に実践できる助成費の拡充、秋田県の生徒の教育環境を公私の別なく整備できる助成費等の拡充などの実現を決議した。

子供たちが学びたい学校を自分で選択できることを強く願っている」となどと、「保護者の願い」を読み上げ、大村知事にその実現を要請した。その後、大村知事が講演し、

「特色ある教育を通じて愛知県の人材育成にご尽力いただき、感謝申し上げます。今後も私学振興にしっかりと取り組んでまいりたい」と述べた。

と考える」と述べた。これに対し、一見勝之知事は「私立学校における多様で特色ある学校づくりへの支援や保護者等の経済負担の軽減に向けた取り組みを引き続き進めてまいりたい」と述べた。大会では、教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減、私学に対する国庫補助制度の堅持と拡充、建学の精神に基づく特色ある私学教育の振興など4点を決議した。

## 愛知 大村知事に振興予算要請

愛知県私学協会（榊直樹会長）と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会は、10月19日、名古屋市公会堂で令和4年度愛知県私学振興推進大会を開催した。榊会長はあいさつの中で、愛知県の令和4年度私学振興予算措置に関し

て、大村秀章・愛知県知事に感謝の意を伝え、保護者連の東原会長は保護者負担の公私間格差の一層の縮減と義務教育の中学校を含め、高校までの授業料無償化に向け私学振興予算の充実を要望。また保護者の代表が、「保護者は、

はあいさつの中で「少子化が急速に進行し、若年人口の長期的な減少は私学経営に重大な影響を及ぼしている。また新型コロナウイルス感染症の拡大は収束を見通せず保護者にも経済的に大きく影響し、私立学校

を取り巻く環境は一層厳しさを増している。公教育を担う私立学校に対する助成措置は今後さらなる拡充が不可欠だ

たりの補助額にまだ差がある。この格差是正に向けて国や県の関係各位に更にお願いを続けていく」と述べた。来賓の中村時広知事は「8月に頂いた要望を踏まえ特に影響の大きい電気料金への緊急支援を実施した。子供が安心して学びを継続できる環境づくりに努めている」と述べ、私学の経営安定化、保護者負担の軽減に向け国に全国一律の支援制度を拡充するよう働き掛ける意向を示した。

政府は11月3日付で令和4

年秋の勲章と褒章の受章者を発令した。そのうち文部科学省関係の私立中学高等学校関係受章者は次の各氏。

## 秋の叙勲 私立中高関係者12人が受章

山開成学園理事長  
(旭日中綬章)▽小川道雄・  
薫英学園理事長▽関口修・郡  
聖ウルスラ学院理事長

一・市川学園理事長  
(瑞宝重光章)▽梶田徹一・  
元江陵高等学校校長▽中西紳

校長▽金光道晴・金光学園中  
学・高等学校校長▽鈴木讓一・  
也・京都廣学館  
高等学校校長▽  
中村三藤志・元

天理教学校園高等学校校長  
(藍綬褒章)▽仲田晃弘・  
藤枝学園理事長

瑞宝小綬章)▽鬼塚謹吉

(旭日重光章)▽寺野彰・壽・東駿学園理事長▽古賀正部・長崎玉成高等学校校長・藤枝学園理事長

愛媛県私立中学高等学校連合会（中村道郎会長）と愛媛県私立中学高等学校保護者会連合会は、10月15日、松山市のANAクラウンホテル松山で第11回愛媛県私学振興大会を開催した。開催挨拶で中村会長は、「令和4年度分の経常費助成を全国比較すると、愛媛県は高校が34位で全国平均には達していない。国や県からは就学支援金等を援助して頂いているが、私立学校と国公立学校とは生徒1人当

